

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	43,129,759	48,117,273	60,759,321
経常利益	(千円)	1,320,971	1,309,579	2,034,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	931,888	847,671	1,403,653
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	933,613	1,083,047	1,557,417
純資産額	(千円)	14,105,365	15,604,809	14,729,141
総資産額	(千円)	27,756,891	30,271,599	29,566,890
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	444.35	403.39	668.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	435.95	394.64	656.35
自己資本比率	(%)	50.5	51.2	49.6

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	195.99	119.19

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限も緩和され、経済活動との両立が進んだことなどから、景気は緩やかに持ち直し回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安によるコスト高やウクライナ情勢に起因した資源・原材料価格の高騰など下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1.共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2.より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野は世界的な需要が引き続き堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏ともにOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。その結果、売上高は前年同期比49億8千7百万円増加し481億1千7百万円となり、売上総利益は前年同期比4億2千5百万円増加の53億1千6百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で4億2千5百万円増加しましたが、人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などがあり、販売費及び一般管理費が前年同期比4億6千万円増加したことから、前年同期比3千4百万円減少の12億4千6百万円となりました。

経常利益は、営業利益で3千4百万円減少しましたが、円安に伴う為替差益が前年同期比1千8百万円増加したことなどから、前年同期比1千1百万円減少の13億9百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で1千1百万円減少したことに加え、前第3四半期連結累計期間は投資有価証券売却益の計上があったものの、当第3四半期連結累計期間においては特別損益の計上がなかったことから、前年同期比1億3千6百万円減少の13億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が1億3千6百万円減少したことに伴い、法人税等合計が前年同期比5千2百万円減少したことから、前年同期比8千4百万円減少の8億4千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は33億3千7百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場を中心に活況な状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移しました。また、医療分野においても、引き続き海外市場向け眼科医療機器の需要が堅調に推移し、電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は79億1千万円(前年同期比21.0%増)となりました。

中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、電子デバイス製品の新規採用があり販売が増加しました。また、F A・工作機械分野においても、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことから、売上高は41億5千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、BCP(Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めましたが、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症などの影響により部品調達難が長期化しました。その結果、お客様で生産調整があり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は202億6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しました。特にE V関連向けの半導体デバイスや関連商品の販売が増加しました。情報通信分野においても、中華圏、東南アジア圏ともに、O A機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ円安となったことなどから、売上高は104億7千2百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

システム・ソリューションカンパニー

病院やイベント施設などの公共事業分野において、建物設備の改修や修繕工事などの受注は減少しました。一方、航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、F A・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移したことなどから、売上高は20億3千3百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は302億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が20億7千万円、のれんが1億4千4百万円など減少しましたが、現金及び預金が4億3千7百万円、棚卸資産が23億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は146億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が5億9千4百万円など増加しましたが、未払法人税等が4億7千8百万円、未払消費税等などの減少により流動負債のその他が2億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は156億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い2億3千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千7百万円の計上があり、利益剰余金が6億1千6百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により2億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループに新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、事業の取得、設備投資等の取得によるものであります。運転資金につきましては、自己資金および借入金、売上債権の売却等により資金調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 名古屋証券取引所 メイン市場	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263		単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,095,200	20,952	-
単元未満株式	普通株式 6,263	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	20,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	258,800	-	258,800	10.96
計	-	258,800	-	258,800	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,802,397
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	9,286,717
電子記録債権	5,291,008	2,982,262
棚卸資産	7,387,187	9,726,990
その他	228,952	419,699
流動資産合計	24,320,581	25,218,067
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	708,839	732,794
有形固定資産合計	2,611,824	2,635,779
無形固定資産		
のれん	579,960	434,970
その他	226,403	200,369
無形固定資産合計	806,364	635,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,130,398
その他	715,341	652,013
投資その他の資産合計	1,828,120	1,782,412
固定資産合計	5,246,309	5,053,531
資産合計	29,566,890	30,271,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	6,723,638
電子記録債務	2,055,357	2,738,329
未払法人税等	542,204	63,867
賞与引当金	243,886	162,888
役員賞与引当金	130,185	95,654
その他	822,015	585,043
流動負債合計	10,605,583	10,369,421
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	421,515
その他	37,324	75,852
固定負債合計	4,232,165	4,297,367
負債合計	14,837,749	14,666,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	10,142,239
自己株式	538,532	538,678
株主資本合計	14,573,595	15,189,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	461,870
繰延ヘッジ損益	-	8,741
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	286,462	525,492
その他の包括利益累計額合計	80,469	315,845
新株予約権	75,076	98,997
純資産合計	14,729,141	15,604,809
負債純資産合計	29,566,890	30,271,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,129,759	48,117,273
売上原価	38,238,919	42,800,498
売上総利益	4,890,839	5,316,775
販売費及び一般管理費	3,609,522	4,070,185
営業利益	1,281,316	1,246,590
営業外収益		
受取利息	1,187	6,424
受取配当金	25,639	30,262
仕入割引	6,647	6,750
為替差益	9,958	28,433
不動産賃貸料	21,979	21,974
その他	9,760	11,329
営業外収益合計	75,172	105,173
営業外費用		
支払利息	22,485	25,065
売上債権売却損	2,895	7,455
不動産賃貸原価	10,131	9,656
その他	5	5
営業外費用合計	35,518	42,183
経常利益	1,320,971	1,309,579
特別利益		
投資有価証券売却益	125,351	-
特別利益合計	125,351	-
税金等調整前四半期純利益	1,446,322	1,309,579
法人税、住民税及び事業税	512,184	397,003
法人税等調整額	2,249	64,904
法人税等合計	514,433	461,908
四半期純利益	931,888	847,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	931,888	847,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	931,888	847,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,951	5,088
繰延ヘッジ損益	-	8,741
為替換算調整勘定	79,676	239,029
その他の包括利益合計	1,725	235,375
四半期包括利益	933,613	1,083,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933,613	1,083,047

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	41,377千円
支払手形	- 千円	639千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	187,687千円	174,999千円
のれんの償却額	144,990千円	144,990千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,547	52	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	109,264	52	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,578	55	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	115,575	55	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,833,578	6,537,115	3,886,673	20,500,913	7,570,709	1,800,768	43,129,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025,446	305,686	19,470	61,243	895,329	19,350	2,326,527
計	3,859,025	6,842,801	3,906,144	20,562,157	8,466,038	1,820,118	45,456,286
セグメント利益	113,867	288,694	59,830	1,066,696	157,588	136,557	1,823,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,823,234
セグメント間取引消去	15,584
全社費用(注)	526,332
四半期連結損益計算書の営業利益	1,281,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,272,630	481,019	21,687	175,576	1,128,471	26,878	3,106,263
計	4,610,395	8,391,254	4,178,547	20,381,725	11,601,073	2,060,540	51,223,537
セグメント利益	277,801	457,503	66,002	610,161	180,028	243,362	1,834,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,834,860
セグメント間取引消去	37,691
全社費用(注)	550,578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,246,590

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	1,537,931	127,120	3,438,830	20,414,415	4,080,549	622	29,599,470
F A ・ 工作機械	553,122	4,542,783	171,918	-	469,773	1,017,962	6,755,559
情報通信	157,429	162,185	13,673	2,215	2,843,867	-	3,179,370
環境	136,672	452,657	3,810	17,085	35,677	139,400	785,304
医療	135,750	487,950	3,849	-	7,292	5,454	640,297
その他	312,672	764,417	254,591	67,196	133,549	637,328	2,169,756
顧客との契約から生じる収益	2,833,578	6,537,115	3,886,673	20,500,913	7,570,709	1,800,768	43,129,759
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	2,833,203	6,537,115	3,886,673	20,441,717	7,570,709	1,256,340	42,525,759
一定の期間にわたり移転される財	375	-	-	59,196	-	544,428	603,999
顧客との契約から生じる収益	2,833,578	6,537,115	3,886,673	20,500,913	7,570,709	1,800,768	43,129,759
外部顧客への売上高	2,833,578	6,537,115	3,886,673	20,500,913	7,570,709	1,800,768	43,129,759

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,034,519	300,431	3,566,203	20,118,585	5,926,834	-	31,946,574
F A・工作機械	490,062	5,604,007	260,433	18	424,688	1,154,985	7,934,196
情報通信	170,085	191,682	21,640	-	3,506,094	-	3,889,502
環境	159,280	462,931	1,402	22,269	46,926	232,584	925,394
医療	250,800	517,157	265	-	21,575	4,422	794,221
その他	233,015	834,024	306,916	65,275	546,482	641,670	2,627,385
顧客との契約から生じる収益	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	3,337,324	7,910,035	4,156,860	20,134,321	10,472,602	1,366,618	47,377,762
一定の期間にわたり移転される財	440	200	-	71,827	-	667,043	739,511
顧客との契約から生じる収益	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	444円35銭	403円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	931,888	847,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	931,888	847,671
普通株式の期中平均株式数(株)	2,097,182	2,101,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	435円95銭	394円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,415	46,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	115,575,845円
(2) 1株当たりの金額	55円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。